



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	8,306	23.8	2,566		2,491		2,436	
2年3月期第1四半期	10,908	4.0	33		143		41	

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 2,425百万円 (%) 2年3月期第1四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	70.31	
2年3月期第1四半期	1.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第1四半期	32,690	10,376	31.3	295.11
2年3月期	32,921	12,802	38.4	365.01

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 10,225百万円 2年3月期 12,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期					
3年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の配当に関しましては、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	34,770,184 株	2年3月期	34,770,184 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	119,343 株	2年3月期	119,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	34,650,841 株	2年3月期1Q	33,208,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和2年3月期第1四半期			令和3年3月期第1四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	10,908	418	4.0%	8,306	△2,601	△23.8%
営業利益	33	82	—	△2,566	△2,599	—
経常利益	143	190	—	△2,491	△2,635	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	118	—	△2,436	△2,477	—

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、店舗の休業や営業時間の短縮を行ったことに加え、外出やイベントの自粛及びインバウンド需要の消失等による外食需要の急激な落ち込みがあり、前年実績を大きく下回りました。利益面では、減収による影響と、緊急事態宣言下でテイクアウト半額キャンペーン等を実施したことによる粗利益率の低下により、前年実績を大きく下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、小中学校等の休校措置に対応した食事支援やテイクアウトやデリバリー需要の増加に合わせた各種施策を継続的に実施いたしました。またキャッシュアウトを最小限に抑えるべく、配送費用や家賃の削減による固定費の圧縮や、食材、備品購買のグループシナジー創出に向けた取り組みに注力し、企業価値向上に努めました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、早期にグループ横断の新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、政府や各自治体から発表される方針や業界団体が作成するガイドラインに合わせたグループ対応方針を策定し、お客様と従業員の感染防止策をグループ全店で推進し衛生管理の徹底に努めました。

②その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、コロナ禍におけるテイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、テイクアウト商品を対象とした特別キャンペーンを継続して実施すると共に、デリバリーの対象店舗を拡大するなどの取り組みを行いました。また、緊急事態宣言解除後は、イートイン売り上げの早期回復を目指し、お客様と従業員の安全に最大限配慮しながら、期間限定のキャンペーンとして、人気のしゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」、すき焼き食べ放題「さとすき」がお得になる「父の日特別キャンペーン」や、「ひつまむし」などのうなぎを使った和膳を200円引きで提供する「夏の和膳 特別割引キャンペーン」等を実施いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、小中学校等の休校措置に対応した育児支援として、テイクアウト商品の特別価格での販売や、SNSを利用した「天井いいとどり」キャンペーンを実施したほか、約2年ぶりとなる新規店舗「呼続インター店」を愛知県名古屋市にオープンいたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年プレアニバーサリー」として、宇和海から届いたしまあじや、八本木樽醤油を使った特製タレで焼き上げた宮崎県産うなぎなどを販売したほか、脂がのった宇和島鯛を楽しめるお得なキャンペーンを期間限定で実施いたしました。また、自宅でも長次郎の味を楽しんでいただけるように、ウェブサイトを用いたテイクアウトの実験販売を開始いたしました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における外出自粛に対応するため、テイクアウトやデリバリーの販売を開始したほか、新たな顧客層の獲得を目指してLINEを用いた販促を開始するなど、これまでとは異なる販売販促施策による集客の強化に取り組む一方、当社グループ入りしたことによる食材や備品消耗品類の購買シナジー創出に向けた取り組みを実施いたしました。

「宮本むなし」業態では、客数増加を目的に500円ランチの販売を開始したほか、売れ筋商品である「ジャンボとんかつ定食」の値下げ販売や、期間限定で「特盛牛焼肉定食」や「牛サーロイン定食」のキャンペーンを実施したほか、テイクアウト商品の拡充を行い、テイクアウト、デリバリーの販売強化を図りました。

「かつや」業態では、デリバリーの対象店舗を拡大し、かつやの既存メニューを使ったお持ち帰りアレンジメニューやデカ盛りが特徴の「全力飯」キャンペーンが話題になったほか、八種の薬味を用いた「塩だれマグロかつ井」や、たっぷり玉ねぎの旨味が特徴の「牛バラ焼きチキンカツ井」等を期間限定で販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第1四半期 連結会計期間末
和食さと	204 (－)	－ (－)	－ (－)	204 (－)
家族亭※	80 (9)	1 (－)	1 (－)	80 (9)
得得※	79 (63)	－ (－)	1 (1)	78 (62)
にぎり長次郎※	68 (－)	－ (－)	－ (－)	68 (－)
めしや 宮本むなし	55 (4)	－ (－)	－ (－)	55 (4)
天井・天ぶら本舗 さん天	43 (1)	1 (－)	－ (－)	44 (1)
かつや	38 (14)	1 (－)	－ (－)	39 (14)
ひまわり※	13 (－)	－ (－)	2 (－)	11 (－)
宅配寿司業態	11 (4)	－ (－)	－ (－)	11 (4)
サンローリーFC事業※	32 (－)	－ (－)	4 (－)	28 (－)
その他	26 (－)	－ (－)	4 (－)	22 (－)
国内合計	649 (95)	3 (－)	12 (1)	640 (94)
海外店舗	16 (9)	－ (－)	－ (－)	16 (9)
国内外合計	665 (104)	3 (－)	12 (1)	656 (103)

()内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※ 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※ 「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※ 「得得」業態には、「とくとく」「どんどん亭」を含んでおります。

※ 「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。

※ 「サンローリーFC事業」は、株式会社サンローリーが運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」業態の合計店舗数です。

(2) 財政状態について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、32,690百万円(前連結会計年度末比230百万円の減少)となりました。

流動資産は、11,667百万円(前連結会計年度末比206百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少764百万円、流動資産その他の増加632百万円などです。

固定資産は、20,818百万円(前連結会計年度末比17百万円の減少)となりました。これは主に、繰延税金資産の増加108百万円、差入保証金の減少40百万円、のれんの減少40百万円、無形固定資産その他の減少37百万円などです。

流動負債は、7,502百万円(前連結会計年度末比389百万円の減少)となりました。これは主に、流動負債その他の減少431百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加378百万円、未払法人税等の減少212百万円などです。

固定負債は、14,811百万円(前連結会計年度末比2,583百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の増加2,880百万円、社債の減少277百万円などです。

純資産は、10,376百万円(前連結会計年度末比2,425百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,877,696	8,112,969
売掛金	1,191,318	1,107,303
商品	45,509	46,260
原材料及び貯蔵品	949,574	955,347
1年内回収予定の長期貸付金	76,968	78,322
その他	737,651	1,370,182
貸倒引当金	△5,168	△2,934
流動資産合計	11,873,552	11,667,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,154,669	4,193,487
土地	4,270,075	4,270,075
その他(純額)	2,696,715	2,662,781
有形固定資産合計	11,121,461	11,126,344
無形固定資産		
のれん	1,821,892	1,781,662
その他	839,449	801,623
無形固定資産合計	2,661,342	2,583,286
投資その他の資産		
投資有価証券	486,482	510,121
長期貸付金	854,008	834,792
差入保証金	4,738,731	4,697,732
繰延税金資産	629,398	738,004
その他	360,816	343,816
貸倒引当金	△15,454	△15,255
投資その他の資産合計	7,053,982	7,109,211
固定資産合計	20,836,785	20,818,841
繰延資産	210,909	204,239
資産合計	32,921,247	32,690,532

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,966	1,333,618
1年内償還予定の社債	1,095,000	1,095,000
1年内返済予定の長期借入金	771,323	1,149,963
未払金	2,308,386	2,542,903
未払法人税等	252,740	40,237
賞与引当金	402,702	214,693
その他	1,557,406	1,125,994
流動負債合計	7,891,526	7,502,410
固定負債		
社債	7,050,000	6,772,500
長期借入金	1,847,386	4,727,668
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	168,273	173,711
役員退職慰労引当金	47,893	27,753
役員株式給付引当金	850	3,390
退職給付に係る負債	189,725	189,036
資産除去債務	1,272,015	1,295,708
その他	1,568,567	1,538,728
固定負債合計	12,227,660	14,811,444
負債合計	20,119,186	22,313,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	6,391,352	6,391,352
利益剰余金	△1,322,741	△3,758,961
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	13,481,457	11,045,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,925	104,006
繰延ヘッジ損益	32,731	28,361
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,070	10,487
その他の包括利益累計額合計	△833,578	△819,450
非支配株主持分	154,182	150,890
純資産合計	12,802,060	10,376,677
負債純資産合計	32,921,247	32,690,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	10,908,152	8,306,870
売上原価	3,775,191	3,231,882
売上総利益	7,132,961	5,074,987
販売費及び一般管理費	7,099,939	※2 7,641,119
営業利益又は営業損失(△)	33,021	△2,566,132
営業外収益		
受取利息	2,898	5,724
受取配当金	125,215	5,875
受取家賃	17,721	37,615
為替差益	1,327	256
助成金収入	—	※1 11,000
雇用調整助成金	—	※2 61,894
雑収入	19,968	20,529
営業外収益合計	167,132	142,895
営業外費用		
支払利息	25,527	28,900
不動産賃貸費用	14,350	20,271
雑損失	16,712	19,249
営業外費用合計	56,590	68,421
経常利益又は経常損失(△)	143,563	△2,491,658
特別利益		
固定資産売却益	3,999	200
投資有価証券売却益	186	—
特別利益合計	4,186	200
特別損失		
固定資産除却損	9,653	1,445
減損損失	5,230	2,613
賃貸借契約解約損	18,600	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※3 34,908
特別損失合計	33,484	38,966
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	114,264	△2,530,425
法人税、住民税及び事業税	119,416	14,886
法人税等調整額	△48,082	△105,800
法人税等合計	71,333	△90,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,931	△2,439,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,162	△3,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,768	△2,436,219

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,931	△2,439,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,352	19,080
繰延ヘッジ損益	△28,810	△4,369
為替換算調整勘定	203	△582
その他の包括利益合計	△68,959	14,127
四半期包括利益	△26,028	△2,425,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,191	△2,422,091
非支配株主に係る四半期包括利益	1,162	△3,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額515,496千円のうち453,601千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過見込額61,894千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。